

平成 22 年 5 月 30 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19700672
 研究課題名(和文) ソーシャルキャピタル論を援用した農村再編における環境資源利用の多様化に関する研究
 研究課題名(英文) A Study about the Diversification of Environmental Resources in Rural Restructuring from the View Point of the Social Capital Theory
 研究代表者
 小原 規宏 (OBARA NORIHIRO)
 茨城大学・人文学部・講師
 研究者番号：40447214

研究成果の概要(和文)：本研究は、農村を生産にとどまらない国土保全やレクリエーションの場の提供といった多様な機能を有する空間として捉えるポスト生産主義の視点から、茨城県北地域とドイツやカナダにおけるポスト生産主義下における農村の発展・再編を明らかにした。さらに現在の農村の発展や再編には、従来の地縁・血縁ではない新たな社会関係に基づく人的ネットワークが大きく寄与していることも明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the rural restructuring in Canada and Germany, Ibaraki prefecture in Japan from the view point of the transition to the Post-Productism in which we looked on countryside as the multifunctional spaces. Furthermore, this study pointed out that social capital tied up by not the traditional base network but the new social network drove the rural restructuring.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	0	1,500,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	480,000	3,580,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：地理学・地理学

キーワード：環境、国土保全、人間生活環境

1. 研究開始当初の背景

従来の農業・農村に関する研究では、これまで日本の農政を支えてきた1961年の農業基本法に端を発する農業の生産機能のみを重視した主産地形成論が主流であり、主産地を形成させることで競争力のある農業機能を有する農村の形成とその維持に研究の主眼が置かれてきた。この中では、高齢者や女

性を中心となっている家族経営は農業の持続性を支える上で負の要因とされてきた。しかし、1999年からスタートした新農政(食料・農業・農村基本法)では、生産機能にとどまらない多面的な機能が農業・農村に求められるようになり、生産を重視する生産主義は終焉を迎えたといえる。そのようなポスト生産主義時代に入った今日でも、依然として

日本の農業や農村を支えているのは家族による小規模経営体である。早々にポスト生産主義下における農業・農村の研究の進んだ欧米諸国では、ポスト生産主義下における農村の機能を生産機能にとどまらない環境保全機能や都市住民の居住、レクリエーションの場としての機能として確認し、それら多面的な機能を有した農村を支えるシステムとして小規模家族経営が行う多就業経営に着目してきた。ここでいう多就業経営とは、生産活動の場である土地や自然環境を保全する活動に参加したり、農村コミュニティ維持のための農村女性の地位向上を目的とした活動を行いながら農業の生産方法を選択し、また他産業の仕事（いわゆる農家経営の複合化）を組み合わせて行っている経営のことを指している。欧米では、この各経営体が農業生産や環境保全活動、コミュニティ活動に関わる多就業経営というシステムが、ますます外部環境の影響を強く受けるようになり、かつ求められる機能が多様化した農村の維持に寄与しているという報告が数多くなされてきた。研究代表者も東京大都市圏やドイツバイエルン州山地地域を事例として、この視点から研究を進め、農村社会の持続性と多就業経営との関係を明らかにした。具体的には、観光資源としての機能を重視された農村において、観光資源としての農村環境を維持するために、収益には結びついていないものの環境に負荷の少ない有機農業が導入されるとともに、生産機能を維持するためにコミュニティをベースとした生産組合による直売が経営に組み込まれ、この多就業化によって環境、生産、コミュニティが維持されていることを明らかにした。同時に、このような活動によって都市住民との交流が活発化し、経済的にも社会的にも孤立することなく、農村社会が維持されていることも明らかにした。日本農政にも顕著にポスト生産主義への移行がみられる今日、農村社会の持続性を考えていく上で、日本型多就業経営の検討と導入が急がれている。さらに、もはや農村が農家だけのものではなくなったポスト生産主義下の農村において、農家の高齢者や女性とともに農村再編の主体となりうる都市住民や観光客をいかに取り込み、共有財産としての農村の環境資源を適正管理しつつ、農村の社会経済的な発展を促す方策の創出が求められている。

2. 研究の目的

上記の研究背景をふまえて研究代表者は、ソーシャルキャピタル論を援用した農村再編における環境資源利用の多様化に関する研究をテーマとした。具体的には、研究代表者がこれまで研究のテーマとして扱ってきた農村社会の持続性を、ソーシャルキャピ

タルという概念を導入することで解明していくことを目的とした。ソーシャルキャピタルとは、近年、社会経済分野で新資本論から派生した考え方であり、近年の資本論の3つの資本の1つである。3つの資本とはフィジカルキャピタル（物理的資本）、ヒューマンキャピタル（人的資本）、そしてソーシャルキャピタル（社会関係資本）である。フィジカルキャピタルとは、具体的な私的所有物である金銭などを指し、人的資本とは教育や訓練を受けた者がもつ能力を指す。これらはどちらも個人が所有する私財であり、これに対してソーシャルキャピタルは公共財であり、集団の連帯を通じて、時間をかけて構築されるものである。多様な人の結びつきによって財が生み出され、それを人が共有することで、利益を得ることができるというソーシャルキャピタル論は、コミュニティや地域の持続性を高める方法として注目を集めている。特に、ソーシャルキャピタル論では、人が安心して結びつくことができる前提として、規範や信頼の創出を重視する。規範や信頼が創出されることで、人は安心してボランティア活動や市民活動へ参加し、自己を高めるための機会を得る。そして、さらに各活動が活性化し、持続的な社会が構築されていくという。

研究代表者は、これまでの研究によって、社会における人的資源としての家族の重要性を明らかにした。具体的には、ドイツにおける実証研究によって、家族が生み出すプルーリアクティビティ（多就業経営）というシステムが組合といった仕事上の連帯を強めながら農村社会全体の持続性を高める役割を担っていることを明らかにした。さらに、ドイツでは、環境資源が生産にとどまらない多様な機能を有し、公共の財産として農家とともに多様な主体によって共有されることで適切に利用・維持され、農村社会の維持に寄与していることを明らかにした。しかし、これまでの分析では、フィジカルキャピタルとしての環境資源やヒューマンキャピタルとしての家族という視点が重視され、社会の持続性を創出する資本としてのソーシャルキャピタルを重視した分析が必要となっている。幸い、研究代表者はこれまで、農村社会がもつ伝統や規範といった長く培われてきた資源を重視しながら研究を進めてきており、ソーシャルキャピタルを援用した研究のノウハウを身に付けている。今後は、研究代表者のこれまでの成果をベースに農村開発という応用研究に結びつけるために実証研究を積み重ねつつ、モデルの構築を目指す。具体的には、引き続き、持続的農村システム開発の先進地としてのドイツバイエルン州山地地域の事例研究を進めるとともに、応用研究として国内の事例研究を進める。国内においては、中山間地域としての茨城県北地域

を事例として研究を進めていく。

3. 研究の方法

(平成 19 年度)

博士論文の発展型としてドイツバイエルン州南部における農村再編と持続システムに関する実証研究をまとめあげる。また、上記の作業と並行して日本国内のポスト生産主義下における農村の再編過程を定量的なデータの分析に基づいて分析していく。研究代表者が平成 18 年 10 月より赴任した茨城大学人文学部では、新しい農村空間を把握するための文献や定量的な分析を行うための機器が未整備のため、まず、分析に必要な各種農村に関する統計資料や数値データ、地理情報システム (GIS) といった研究基盤の整備を行う。そして、日本国内のポスト生産主義下における農村の再編過程を定量的なデータの分析に基づいて分析していく。特に、関東地方における農村の再編過程を、労働力や農地の変動、そして農村観光といった指標に基づき地域差を把握していく。最新の世界農林業センサス (2000 年度版) には、従来の農業労働力や農地、農産物生産量に関するデータに加え、農産物加工品や各自治体が企画するイベントに関するデータも記載されており、それらを利用して多変量解析を行い、各農村の性格と地域的な偏りを把握していく。

(平成 20 年度以降)

平成 20 年度前期には、1 年目で得られたデータをもとに、茨城県北の農村集落を対象として実証研究を進める。茨城県大子町や常陸大宮市、常陸太田市、笠間市を事例とした研究では、農村社会の担い手として高齢者に注目しつつ研究を進めていく。茨城県北地域は、その地理的な立地条件から、農業生産地としての地位を獲得することはできなかった。しかし、生産主義が叫ばれた 1980 年代にはすでに高齢者による農業が中心となり、それは現在でも維持されている。現在では、ポスト生産主義を特徴づける農産物直売や農村観光、有機栽培による多品目少量生産を重視しながら農業が行われている。そして、中山間地域という地理的な立地条件を活かしながら新たな都市-農村関係を構築していると考えられる。そこで、茨城県北地域を事例として研究では、ポスト生産主義下においていかに農村が再編されているか、あるいはいかなる再編が望まれているかを高齢者を核とした農村社会に注目しながら研究を進めていく予定である。研究方法としては、自治体や高齢者、組合、観光客などへの聞き取り調査によっていかなるネットワークが構築されているのかを明らかにする。また、フィールドで得た自然環境や集落の立地条件に関するデータと交通網などのデータを地理情報システムを利用して重ね合わせ、立地条件

との場所の個性との関係について明らかにする。

夏期には、再び、ドイツバイエルン州南部に入る。本調査では、バイエルン州南部を中心に拡大するバイオマスエネルギー利用に関する調査を行う。バイエルン州南部では、石油に代わるエネルギー源として間伐材や家畜の糞尿、ヒマワリなどのエネルギー作物を利用したバイオマスエネルギーの利用が進んでいる。より良い環境を求めて流入した新住民と古くから地域に暮らす農業経営者や林業経営者が協力し、ゼロ・エミッションを目指し、エネルギーの転換を行っている。本調査では、いかに住民のコンセンサスが形成されてきたのかを、法や経済的、そして地理的な観点から明らかにする。

平成 20 年度後期には、国内における事例研究として、茨城県常陸大宮市を取り上げ、農業、農村の社会的な意義を再考していく。常陸大宮市の農村部では、近年、NPO や市民、そして大学が連携して農村歌舞伎復活運動が行われている。そこで、農村を核とした新たなネットワークの構築過程とその地域社会的な意義を解明する。さらに、常陸大宮市では、「森を活かした町づくり」が取り組まれており、荒れた人工林の活用が模索されている。つまり、環境資源の一つである人工林に新たな機能をもたせることで環境を保全し、さらに地域の活性化に役立てようという試みである。上述したように、研究代表者は平成 20 年度からドイツバイエルン州におけるバイオマスエネルギー利用に関する調査、研究を進めており、ドイツで得た知見を常陸大宮市の取り組みへ還元していく。研究代表者が所属する茨城大学人文学部では、現在、常陸大宮市と連携して地域の活性化に取り組んでいる。地理学という視点からの研究代表者の研究は、常陸大宮市の活性化にも大きく貢献できると考えている。

平成 21 年度前期には、引き続き、常陸大宮市における活性化への取り組みに関する研究を進めるとともに、常陸大宮市の事例を学術雑誌で発表する準備に取り掛かる。平成 21 年度後期には、一連の成果をまとめる準備にとりかかる。具体的には、地理学的な視点である地域差や農村の場所性をベースとしてブルーリアクティビティやソーシャルキャピタル概念を導入した新たな研究としてまとめる。さらに、研究代表者がこれまで取り組んできた持続的な農村システムのありようを提言し、応用研究としての地理学の意義を発信していく予定である。

4. 研究成果

本研究は、農村を生産にとどまらない国土保全やレクリエーションの場の提供といった多様な機能を有する空間として捉えるが

スト生産主義の視点から、茨城県北地域とドイツやカナダにおけるポスト生産主義下における農村の発展・再編を明らかにした。平成 19 年度には、それまで研究代表者が研究を続けてきたドイツバイエルン州南部における農村の再編について、より EU の政策やドイツにおける都市住民の農村へのまなざしの変化といったよりグローバルな視点を加味し、発表論文の図書③としてまとめた。ここでは、農村を健全な農業生産の行われている場や空間として表象する EU の政策や都市住民によって、新たな価値を付加され、健全な農業生産を实践するなかで、従来の農のリズムを共有する住民同士のネットワークが再構築されることで、直売やかつての収穫祭のようなイベントがより大規模に行なわれ、ますます都市住民にとってのレクリエーションの場として発展していることを示した。

茨城県北地域を対象とした研究では、地理情報システム及びデータの整備を行い、データマップを作成し分析を行った。その結果、茨城県北地域では、都市への近接性を活かして小規模な農業と他産業を組み合わせた就労形態によって、他の中山間地域や山間地域に比べ、複数の世代が同居する農家が存続し、農業も自給目的を中心に維持されていることを明らかにした。同時に、コーホート分析を援用し、今後の限界集落化する地域の面的な広がりについても分析したが、少子高齢化は進むものの、限界集落化する地域は極めて少ないことを明らかにした。しかしながら、高齢化の進展により農業がより自給的な小生産になっていくことで耕作放棄地が拡大しており、何よりも高齢化する農村社会における伝統文化や地域社会を維持するための活力が低下しているという問題を指摘することができた。

平成 20 年度には、茨城県北地域の笠間市と常陸太田市の農村開発の取り組みを取り上げ調査を行った。笠間市では、それまで耕作放棄地となってきた場所を市や JA が滞在型市民農園として開発し、都市住民に提供している。滞在型市民農園の利用希望者は年々増加しており、特に地元住民が講師となった農業教室を目当てに利用を希望する者が多いことを明らかにした。利用希望者の多くは、滞在型市民農園を本物の農業が実践できる場、自己を実現することのできる場として捉えており、新たな農村空間の表象の一例を示すことができた（研究論文〔雑誌論文①〕）。さらに、居住地から離れた滞在型市民農園では、自然のリズムに協調した農業生産を行うという規範のもとで、滞在型市民農園利用者同士で日頃の管理を協働で行い、ネットワークを構築することで、本物の農業の実践へ向けた講習会やイベントが企画され、このこと

がさらなる滞在型市民農園の魅力となっていることも明らかにした。常陸太田市を事例とした調査では、中山間地域の耕作放棄地を解消するために、都市住民に耕作放棄地を貸し出す都市農村交流が展開していることを明らかにした。ここでは、農村の環境資源である田や畑に新たな価値を付加するために農産物のブランド化が行われ、「最高の農産物を生み出す空間を貸し出す」というキャッチフレーズに基づいて都市農村交流事業が進展していることを明らかにした（発表論文〔学会発表①②〕）。平成 20 年度夏には、それまでの研究成果を基に研究方法を再考し、現在の農村再編の鍵の 1 つである新たな社会関係に焦点を絞り、農村開発先進地域であるカナダ西部の農村の視察を行った。

平成 21 年度には、茨城県北地域の常陸大宮市を事例に、都市農村交流事業によって農村再編に取り組む地域の現状と今後の課題について検討した。具体的には、農村歌舞伎という伝統文化を高齢化・過疎化の進展する地域で維持するために都市農村交流事業を展開している地域を調査し、農村空間を教育の場として捉える都市住民にとって教育機能を発揮する機能は農業生産機能に限られており、農村側の期待とはミスマッチが生じていることを明らかにした。そこで、農業生産と農村歌舞伎という伝統文化は一連の農村における人々の営みとして捉えることができ、あらゆるものを自身やコミュニティのなかで創造してきた農村が培ってきた独特のライフスタイルを体験できる空間として再構築することで、エコやスローライフという新たな価値観を有する都市住民を惹きつけ農村歌舞伎の維持にとどまらない農村の活力維持のためのサポーターとして位置づけるシステムを考案し、現在、社会実験を行っている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 7 件）

- ① 小原規宏、大都市外縁部における滞在型市民農園の発展と農村らしさの再構築－茨城県笠間市の笠間クライナガルテンを事例に一、茨城大学社会科学論集、査読無、2010、採録決定
- ② 有馬貴之、和田英子、小原規宏、菊地俊夫、若者のレクリエーション行動からみた借楽園という観光空間、観光科学研究、査読有、第 2 巻、2009、49-64
- ③ 齋藤典生、山本博史、小原規宏、常陸大宮市の森林を活かす、林業を支える、『常陸大宮市森を活かしたまちづくり提言書』、査読無、2008、5-23
- ④ 桜井昌紀、小原規宏、菊地俊夫、東京都の

国分寺崖線における緑地環境の保全とその適正利用－保全主体間の関係性を中心にして－、観光科学研究、査読有、創刊号、2008、33-50

- ⑤ 小原規宏、日本における木質バイオマスエネルギー導入に向けた取り組みについて、『常陸大宮市森を活かしたまちづくり協議会 2007 年度活動報告書』、査読無、2007、23-27
- ⑥ Kikuchi, T., Obara, N. and Kishimoto, S., The Sustainable Development of Suburban Dairy Farming: Recreating Rurality of the Outer Fringe of Tokyo Metropolis, Sorensen, T. (eds), Proceedings of the 14th Colloquium of the Commission on the Sustainable Development of Rural Systems on the International Geographical Union (U. G. I.), Cairns, Australia, 査読有、2007、107-114
- ⑦ Obara, N., Rethinking the Values of Traditional Agriculture Commodities in Japan, 地理学評論、査読有、第 80 巻 5 号、2007、117-118

[学会発表] (計 9 件)

- ① 菊地俊夫、小原規宏、茨城県北部金砂郷地域におけるそばのブランド化とフードツーリズムの可能性、2009 年度日本地理学会秋季学術大会、琉球大学 (沖縄)、2009 年 10 月 24 日
- ② 小原規宏、常陸太田市金砂郷地区におけるソバを媒介とした都市農村交流の進展と今後の可能性、茨城地理学会第 10 回大会・総会、茨城大学 (茨城)、2009 年 8 月 1 日
- ③ 小原規宏、大洗調査プロジェクト・アクアワールド茨城県大洗来館者の観光行動特性に関する調査報告、茨城大学地域総合研究所 2008 年度第 6 回研究例会、茨城大学 (茨城)、2008 年 11 月 26 日
- ④ 小原規宏、ブルガリアでの農村地域発展、日本地理学会中欧研究グループ例会、岩手大学 (岩手)、2008 年 10 月 5 日
- ⑤ 有馬貴之、和田英子、小原規宏、菊地俊夫、若者のレクリエーション行動からみた偕楽園という観光資源、2008 年度日本地理学会秋季学術大会、岩手大学 (岩手)、2008 年 10 月 5 日
- ⑥ 小原規宏、大都市外縁部におけるルーラリティの商品化と農村再編－商品化する日本の農村空間に関する調査報告 (3)－、2008 年度日本地理学会秋季学術大会、岩手大学 (岩手)、2008 年 10 月 5 日
- ⑦ 大津亜沙美、小原規宏、日立市南部における新たな公共交通手段の存立基盤、茨城地理学会第 9 回大会・総会、茨城大学 (茨城)、2008 年 8 月 3 日
- ⑧ 小原規宏、兼業からプルーリアクティビテ

ィー－持続的農村システム構築への条件－、茨城地理学会第 8 回大会・総会、茨城大学 (茨城)、2007 年 8 月 11 日

- ⑨ 小原規宏、ドイツバイエルン州南部ウンターヨッホ村における農村再編に関する地理学的研究、茨城大学地域総合研究所例会、茨城大学 (茨城)、2007 年 4 月 11 日

[図書] (計 3 件)

[産業財産権]

- ① 小原規宏、アルプスの少女ハイジの世界を楽しむツーリズム、菊地俊夫編著、『観光を楽しむ、観光を学ぶ－楽しむことから始まる観光学－』、二宮書店、査読無、2008、175-181
- ② 小原規宏、海外旅行という観光スタイル、菊地俊夫編著、『観光を楽しむ、観光を学ぶ－楽しむことから始まる観光学－』、二宮書店、査読無、2008、112-119
- ③ 小原規宏、EU 拡大に伴う条件不利地域の変貌、小林浩二・呉羽正昭編、『拡大 EU と新しいヨーロッパ』原書房、査読無、2007、131-150

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小原 規宏 (OBARA NORIHIRO)
茨城大学・人文学部・講師
研究者番号：40447214